

被災宅地危険度判定士実務経験証明書

下記の者は、{ 土木、建築又は宅地開発に関する技術
宅地開発に係る業務 } に関し、下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

_____年 _____月 _____日

職 名 _____
証 明 者 氏 名 _____ 印

記

被証明者氏名	生年月日	大正 昭和 平成	年	月	日	証明期間	年	月	から	年	月	まで	
職 名	主 な 経 験 の 内 容						期 間						
							年	月	から	年	月	まで	
							年	月	から	年	月	まで	
							年	月	から	年	月	まで	
							年	月	から	年	月	まで	
							年	月	から	年	月	まで	
							年	月	から	年	月	まで	
							年	月	から	年	月	まで	
合 計							年					か	月

(様式4)「被災宅地危険度判定士実務経験証明書」記入上の注意

- 1 この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ一枚にまとめて記載することができます。
証明者が異なる場合は、二枚以上に書き分けてください。また、このとき「証明期間」が重複している場合は、重複している期間については、いずれか一枚の証明しか有効となりませんのでご注意ください。
- 2 各欄の記入手順
 - (1) 証明文章中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「宅地開発に係る業務」は、あなたが該当するどちらか一方だけを残し、他方を ―― で消してください。
なお、要綱第3条第1項第1号、第2号及び第4号に該当する方は「土木、建築又は宅地開発に関する技術」を残し、第3条第1項第3号に該当する方は、「宅地開発に係る業務」を残してください。
 - (2) 証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入してください。
 - (3) 「証明者」となれるのは、あなたが「職名」欄に記載した役職を、管理すべき役職にある方です。
なお、証明者自筆の署名がある場合には、捺印の必要はありません。また、使用されている印が証明者の役職の公印である場合は、記名の必要はありません。
 - (4) 「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、それぞれあなたの氏名・生年月日を記入してください。
 - (5) 「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、あなたの実務経験について証明できる期間（あなたが、証明者の管理する部署に所属していた期間）を記入してください。
なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が毎月の2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入して下さい。
 - (6) 「職名」欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に（例えば「××部××課××係技術吏員」等）記入して下さい。
 - (7) 「主な経験の内容」欄には、「職名」欄に記載した役職にいた期間中にあなたが行った具体的な業務の名称を、概ね2年毎に一つ以上記載して下さい。
 - (8) 「期間」欄には、「職名」欄に記載した役職にあなたが就いていた期間を記入して下さい。
なお、期間は、「証明期間」欄と同様に月単位で記入し、その初日が毎月の2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入して下さい。
 - (9) 「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計し記入して下さい。